

# 賃上げに関する調査 調査結果

株式会社 福井銀行  
株式会社 福井キャピタル&コンサルティング

## 【調査概要】

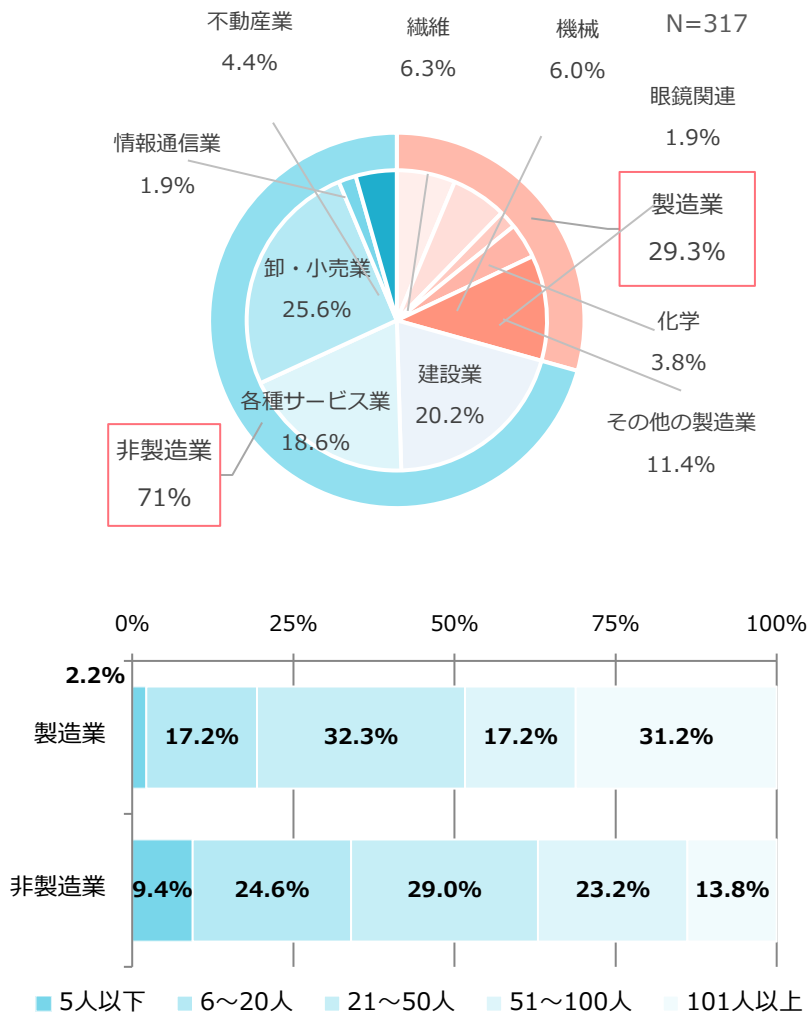
- 調査対象企業 福井県内の企業 1,339社
- 回答企業 317社 (回答率 23.7%)
- 調査時期 2023年3月初旬

## 【調査の目的】

政府による賃上げ要請や高騰を続ける物価、人材確保などを背景に、賃上げの機運が高まっています。しかし、円安や資源・原材料価格の高騰など企業にとっては厳しい経営状況が続いています。県内企業の賃上げに関する動向をお尋ねしましたので、その調査結果をご紹介します。

※ 本文中の図表の計数は、単位未満を四捨五入している関係で、内訳の合計等が合致しない場合があります。

## 【回答企業の概要】



- 賃上げの実施について、全業種で「実施する予定」「前向きに検討している」と合わせて74.4%となり、約7割超となった。
- 予定／検討している賃上げの引き上げ幅について、全業種で「2%以上5%未満」が51.7%と最も多く、約5割超となった。
- 賃上げの実施を予定／検討している引き上げの内容について、業種を問わず「定期昇給」が最も多く、「ベースアップ」、「賞与(一時金)の増額」の順に多い結果となった。
- 賃上げの実施を予定／検討している主な理由について、業種を問わず「人材確保・定着や社員のモチベーション向上のため」が最も多く、9割近くを占めた。「物価が上昇しているため」と続いた。
- 賃上げを実施しない主な理由について、製造業では「原材料価格の高騰などのコスト増加を価格転嫁できていないため」が最も多く、非製造業では「今度の経営環境・経済状況が不透明なため」が最も多い結果となった。製造業では「コスト増加を価格転嫁できていない」ことが大きな要因となり、非製造業では「経営環境や景気の先行き見通しが不透明」なことが大きな要因となった。
- 賃上げを実施するために最も必要と考えることは、業種を問わず「業績回復の見通し」が最も多い結果となった。
- 賃上げを対象の雇用形態について、業種を問わず「未定」と回答した企業を除くすべての企業が「正社員」は対象となった。「非正規雇用」は3割前後に留まった。

福井県内で賃上げの実施を予定／検討している企業は7割超となった。主な理由については「人材確保・定着や社員のモチベーション向上のため」が90%近くを占める結果となり、「業績が向上・改善しているため」と回答した企業は約15%に留まった。今回の景気動向調査結果からも、前回に引き続き、資源・原材料価格の高騰などのコスト増を十分に価格転嫁できない結果となっており、収益は依然としてマイナスで推移している。コロナ禍が落ち着きを見せ、経済活動が活発になる中、人材確保は大きな問題となっており、賃上げせざるを得ない状況といえる。

2023年の春闘では約30年ぶりの高水準となる賃上げが達成される見通しである。積極的な賃上げの流れが中小企業や小規模事業所にまで広がるかは大きな焦点となっている。賃上げを実施するためには景気刺激対策や資源・原材料価格の高騰の抑制対策、賃上げに対する税制優遇の強化や各種補助金・助成金の交付などが期待される。

(担当：藤田)

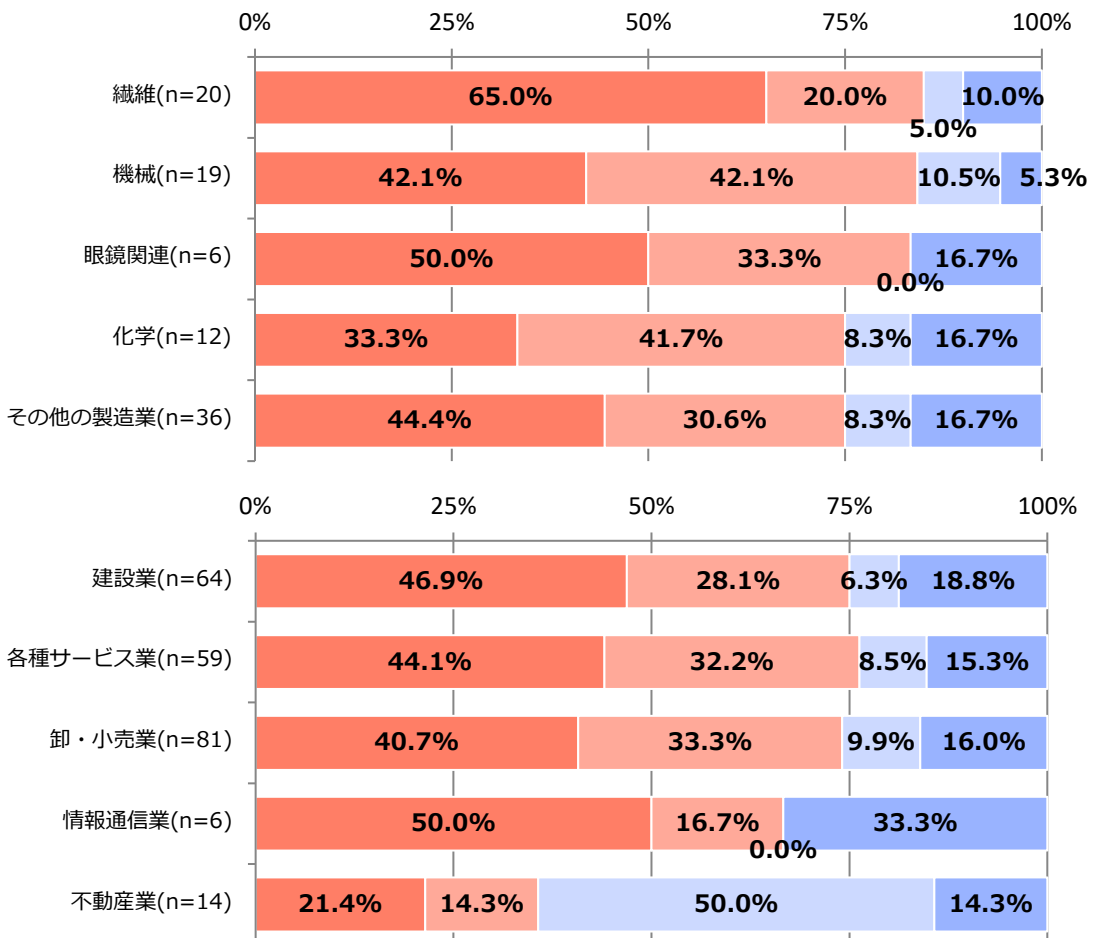
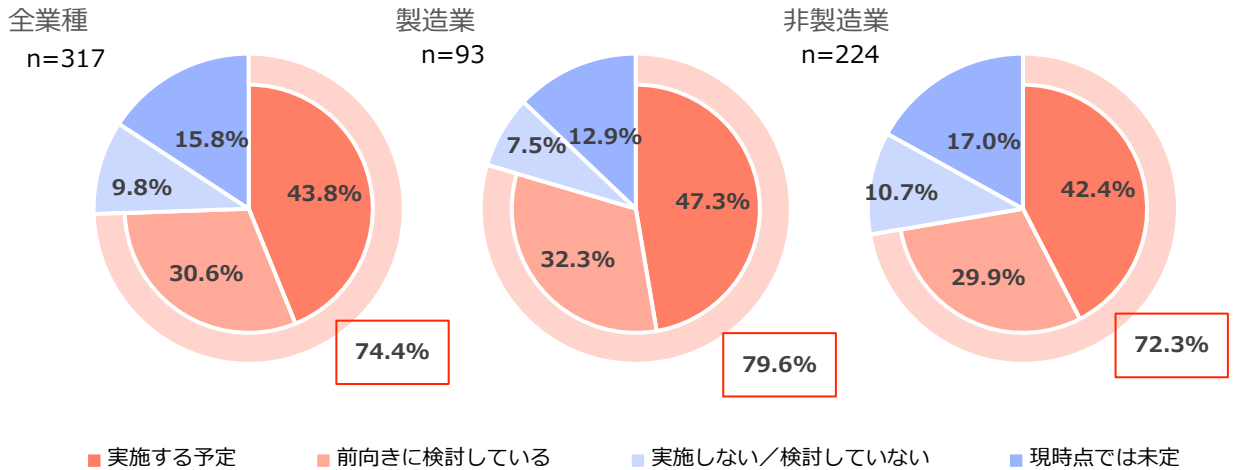
n：有効回答数

◆全業種で「実施する予定」「前向きに検討している」が7割超となった。

全業種で「実施する予定」43.8%、「前向きに検討している」30.6%と合わせて74.4%となり、合わせて7割超が賃上げの実施を予定／検討している結果となった。

「実施する予定」「前向きに検討している」が合わせて製造業では79.6%、非製造業では72.3%となり、製造業がより多い結果となった。

また、非製造業の内訳では「実施しない／検討していない」が、不動産業50.0%と他の業種に比べ多い結果となった。



n : 有効回答数

◆全業種で「2%以上5%未満」が51.7%と最も多い結果となった。

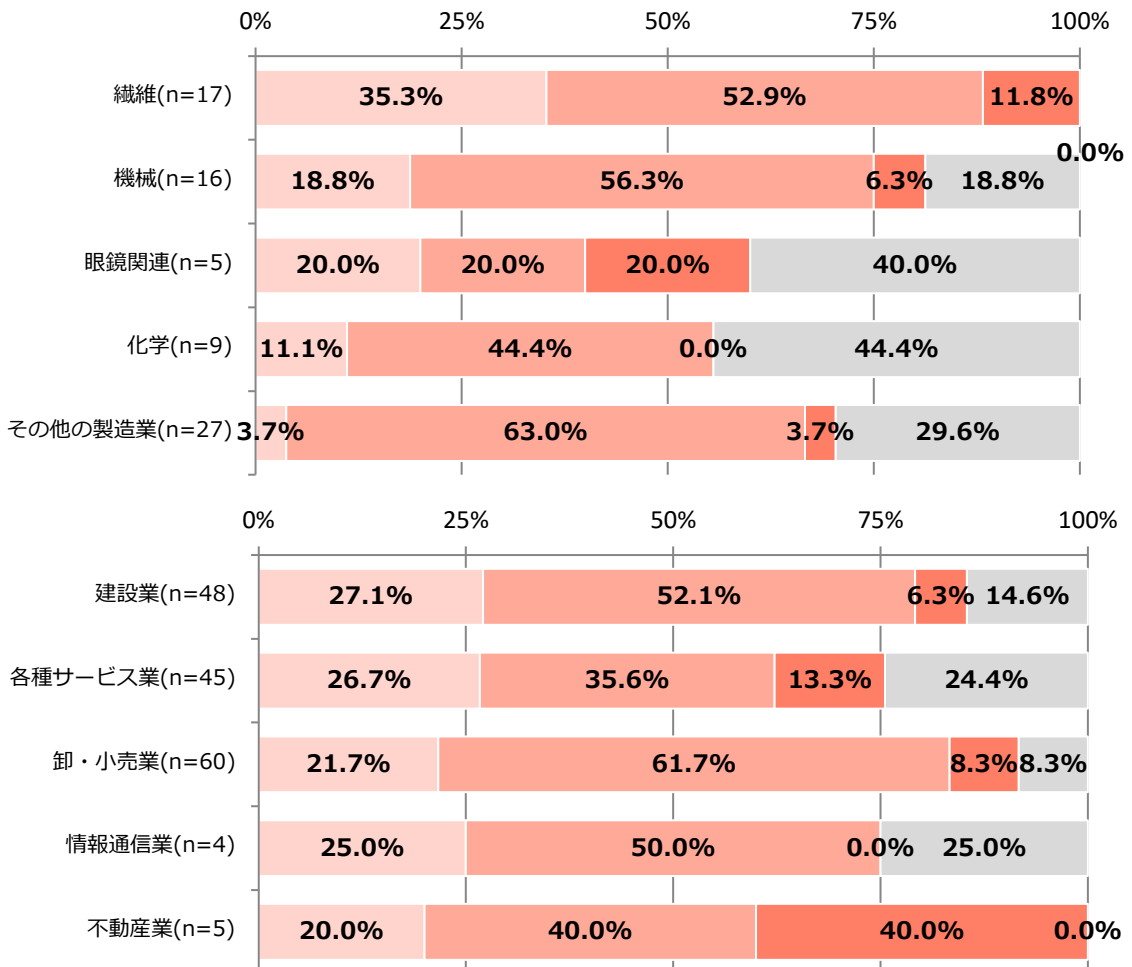
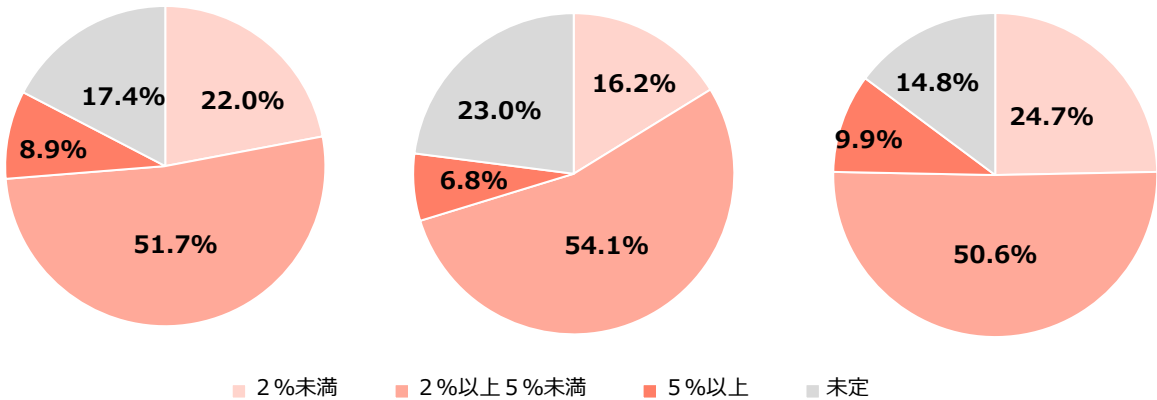
全業種で「2%以上5%未満」が51.7%と最も多く、次いで「2%未満」22.0%、「5%以上」8.9%の順に多い結果となった。また、「未定」が17.4%となった。

製造業、非製造業ともに「2%以上5%未満」が50%を超え、「2%未満」を大きく上回った。また、製造業では非製造業と比較して「未定」の割合が多い結果となった。

全業種  
n=236

製造業  
n=74

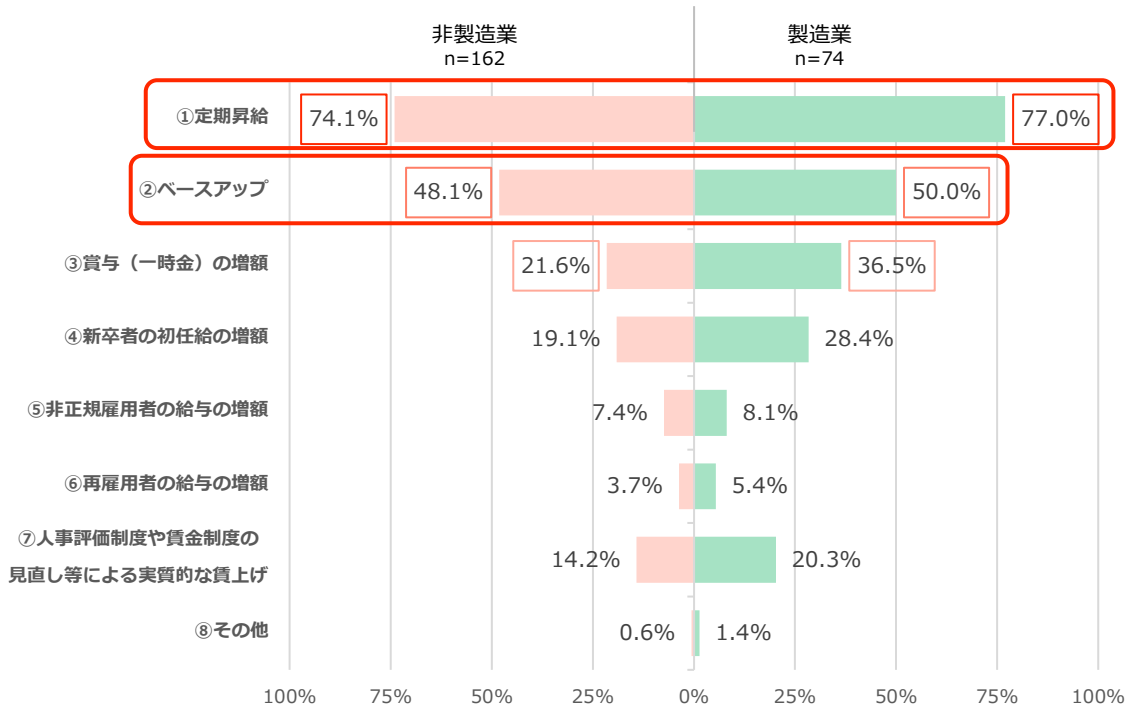
非製造業  
n=162



◆製造業、非製造業ともに「定期昇給」が最も多く、「ベースアップ」と続いた。

製造業、非製造業ともに「定期昇給」、次いで「ベースアップ」、「賞与(一時金の増額)」の順に多い結果となった。

また、「人事評価制度や賃金制度の見直し等による実質的な賃上げ」も一定数の企業が回答した。



	製造業						非製造業					
	繊維	機械	眼鏡	化学	その他製造業		建設業	サービス業	卸・小売業	情報通信業	不動産業	
	n=17	n=16	n=5	n=9	n=27	n=74	n=48	n=45	n=60	n=4	n=5	n=162
1.定期昇給	58.8%	93.8%	60.0%	77.8%	81.5%	77.0%	66.7%	80.0%	75.0%	50.0%	100.0%	74.1%
2.ベースアップ	58.8%	37.5%	40.0%	66.7%	48.1%	50.0%	50.0%	48.9%	46.7%	50.0%	40.0%	48.1%
3.賞与(一時金)の増額	41.2%	31.3%	60.0%	44.4%	29.6%	36.5%	16.7%	17.8%	28.3%	0.0%	40.0%	21.6%
4.新卒者の初任給の増額	17.6%	43.8%	20.0%	33.3%	25.9%	28.4%	20.8%	17.8%	18.3%	25.0%	20.0%	19.1%
5.非正規雇用者の給与の増額	5.9%	6.3%	20.0%	11.1%	7.4%	8.1%	6.3%	11.1%	6.7%	0.0%	0.0%	7.4%
6.再雇用者の給与の増額	0.0%	12.5%	20.0%	0.0%	3.7%	5.4%	6.3%	2.2%	3.3%	0.0%	0.0%	3.7%
7.人事評価制度や賃金制度の見直し等による実質的な賃上げ	17.6%	12.5%	20.0%	0.0%	33.3%	20.3%	8.3%	17.8%	16.7%	25.0%	0.0%	14.2%
8.その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	1.4%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%

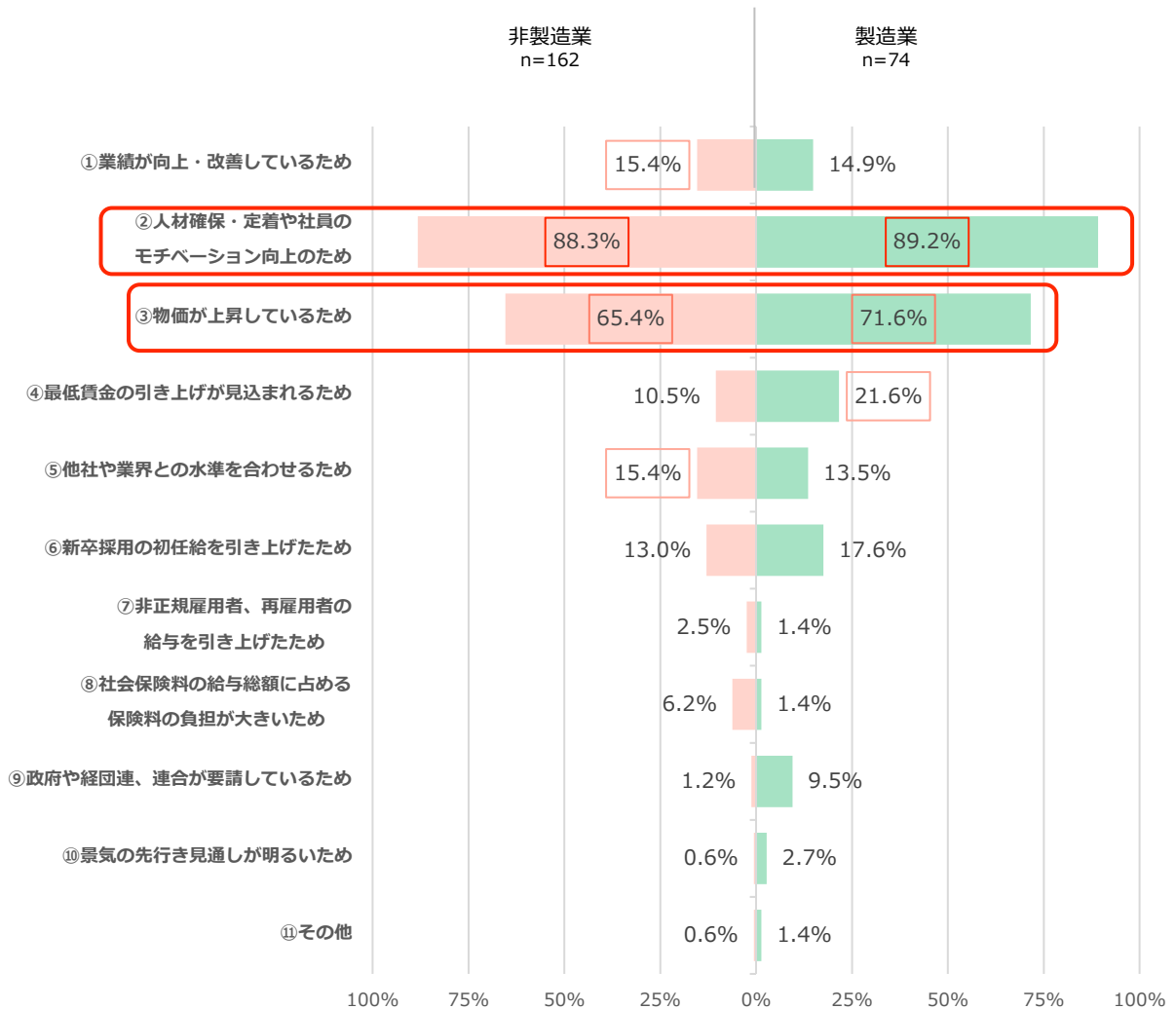
n：有効回答数

◆製造業、非製造業ともに「人材確保・定着や社員のモチベーション向上のため」が最も多く、「物価が上昇しているため」と続いた。

製造業は「人材確保・定着や社員のモチベーション向上のため」89.2%、次いで「物価が上昇しているため」71.6%、「最低賃金の引き上げが見込まれるため」21.6%の順に多い結果となった。

非製造業は「人材確保・定着や社員のモチベーション向上のため」88.3%、次いで「物価が上昇しているため」65.4%、「業績が向上・改善しているため」「他社や業界との水準を合わせるため」15.4%の順に多い結果となった。

また、製造業では、「政府や経団連、連合が要請しているため」が非製造業と比較して多い結果となった。



n：有効回答数

製造業の内訳では、眼鏡が「業績が向上・改善しているため」40.0%と比較的高く、化学が「政府や経団連、連合が要請しているため」22.2%と比較的高い結果となった。

非製造業の内訳では、情報通信業が「他社や業界との水準を合わせるため」50.0%と比較的高い結果となった。

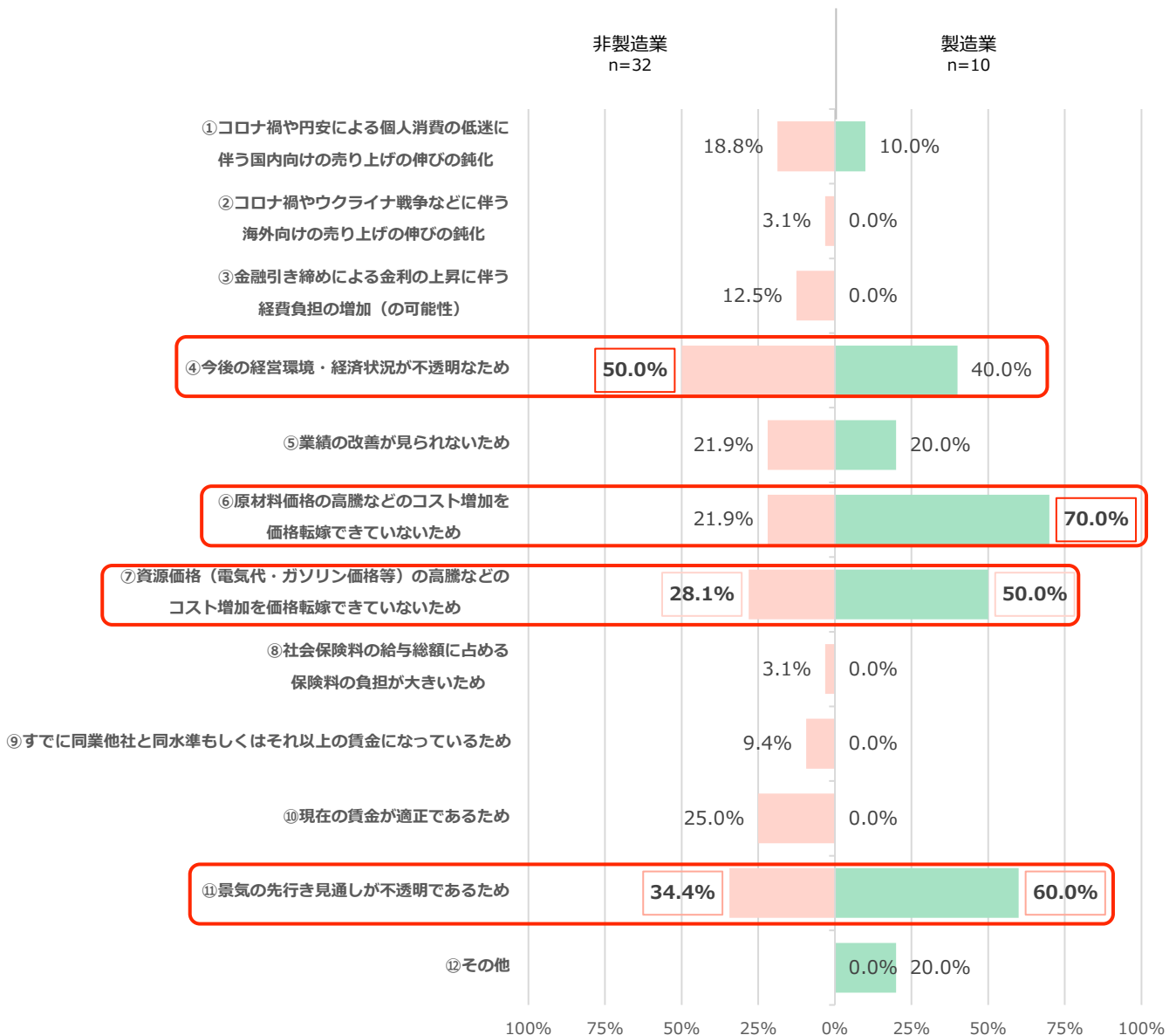
	製造業						非製造業					
	繊維	機械	眼鏡	化学	その他 製造業		建設業	サービス 業	卸・ 小売業	情報 通信業	不動産業	
	n=17	n=16	n=5	n=9	n=27	n=74	n=48	n=45	n=60	n=4	n=5	n=162
1.業績が向上・改善しているため	11.8%	12.5%	40.0%	0.0%	18.5%	14.9%	10.4%	11.1%	21.7%	25.0%	20.0%	15.4%
2.人材確保・定着や社員のモチベーション向上のため	88.2%	100.0%	60.0%	100.0%	85.2%	89.2%	89.6%	91.1%	86.7%	50.0%	100.0%	88.3%
3.物価が上昇しているため	76.5%	62.5%	60.0%	77.8%	74.1%	71.6%	66.7%	73.3%	60.0%	25.0%	80.0%	65.4%
4.最低賃金の引き上げが見込まれるため	35.3%	12.5%	0.0%	44.4%	14.8%	21.6%	12.5%	13.3%	8.3%	0.0%	0.0%	10.5%
5.他社や業界との水準を合わせるため	17.6%	18.8%	0.0%	0.0%	14.8%	13.5%	16.7%	17.8%	11.7%	50.0%	0.0%	15.4%
6.新卒採用の初任給を引き上げたため	23.5%	37.5%	20.0%	0.0%	7.4%	17.6%	10.4%	13.3%	15.0%	0.0%	20.0%	13.0%
7.非正規雇用者、再雇用者の給与を引き上げたため	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	2.1%	4.4%	1.7%	0.0%	0.0%	2.5%
8.社会保険料の給与総額に占める保険料の負担が大きいため	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	1.4%	8.3%	6.7%	5.0%	0.0%	0.0%	6.2%
9.政府や経団連、連合が要請しているため	5.9%	6.3%	0.0%	22.2%	11.1%	9.5%	2.1%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%
10.景気の先行き見通しが明るいため	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	3.7%	2.7%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%
11.その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	1.4%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%

n : 有効回答数

◆製造業は「原材料価格の高騰などのコスト増加を価格転嫁できていないため」が、非製造業は「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」が最も多い結果となった。

製造業は「原材料価格の高騰などのコスト増加を価格転嫁できていないため」70.0%、次いで「景気の先行き見通しが不透明であるため」60.0%、「資源価格(電気代、ガソリン価格等)の高騰などのコスト増加を価格転嫁できていないため」50.0%の順に多い結果となった。非製造業は「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」50.0%、「景気の先行き見通しが不透明であるため」34.4%、「資源価格(電気代、ガソリン価格等)の高騰などのコスト増加を価格転嫁できていないため」28.1%の順に多い結果となった。

「その他」は、「2022年度に行った」「2024年度に実施予定」などがあつた。



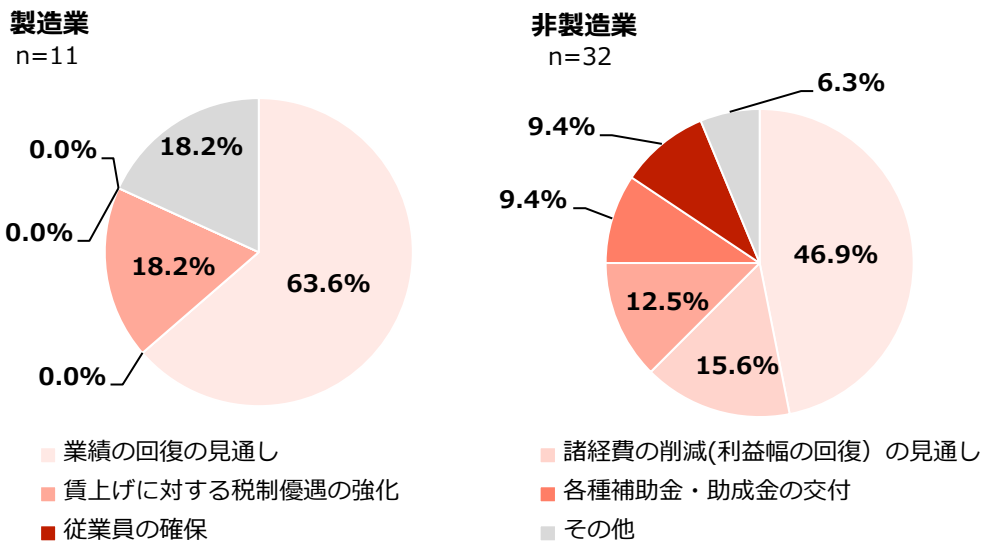


n : 有効回答数

◆ 製造業、非製造業ともに「業績回復の見通し」が最も多い結果となった。

製造業は「業績回復の見通し」63.6%、次いで「賃上げに関する税制の優遇」18.2%の順に多い結果となった。非製造業は「業績回復の見通し」46.9%、次いで「諸経費の削減(利益幅の回復)の見通し」15.6%、「賃上げに関する税制の優遇」12.5%の順に多い結果となった。

「その他」は、「コスト増加の価格転嫁の容認」などがあつた。



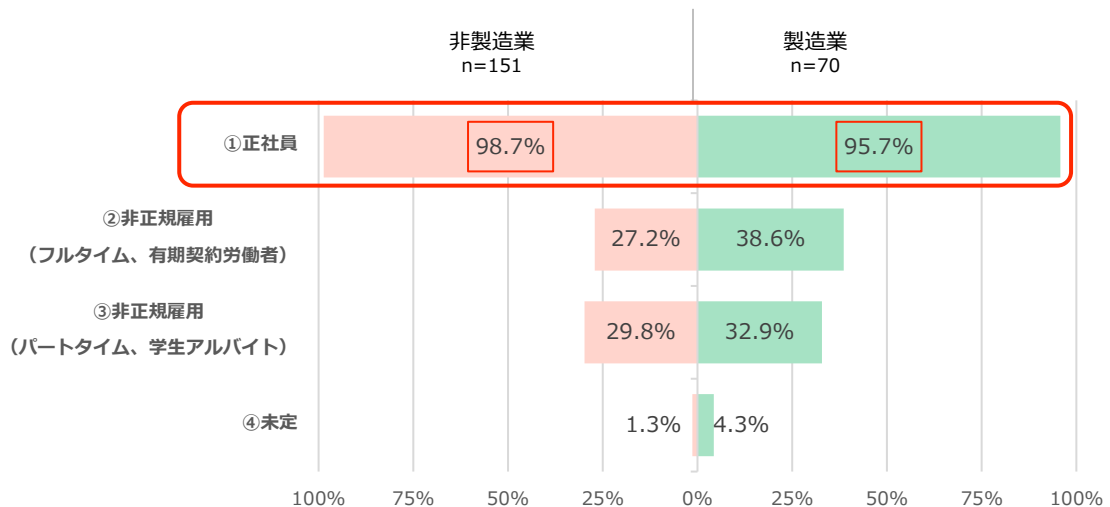
賃上げ対象の雇用形態について

(複数回答)

n : 有効回答数

◆ 「未定」と回答した企業を除くすべての企業が「正社員」は対象。

「非正規雇用者」については、3割前後に留まる結果となった。



# 賃上げに関する主な意見

大分類	賃上げについて	自由意見
卸売業	実施する予定	賃上げができないのは、売上及び利益確保ができていない会社運営が悪いのであって、会社を運営するトップの勉強不足が原因だと考えています。
卸売業	実施する予定	全体で5%以上上げるも、中身としては20%以上上がる人もいれば、1%も上がらない人もいます。平等にはなく、公平に頑張っている人しか上げるつもりはない。
小売業	実施する予定	業績が厳しい中で賃上げが求められ、それが更に業績に影響するというループになっている。
小売業	実施する予定	中小企業は内部留保も少ないため、賃上げは企業業績や景気の影響が非常に大きい。
建設業	実施する予定	原材料すべてにおいて値上げをしているため、売価UP自体が、県が上げてくれない。
サービス業	実施する予定	困難ではあるが、人材確保の為、やむを得ない。
建設業	実施する予定	全てのものに対して、価格が上昇していく為、少しでも会社の利益があれば、従業員、またはベテランの再雇用者にも能率、手当でプラスします。
製造業	実施する予定	大手の引き上げ、新卒初任給の引き上げがあり、実施しない場合は、人員が引き留められない。経営の考え方が試される状況。
卸売業	実施する予定	社員の働く意欲向上のため。
建設業	実施する予定	物価高ということになっているので、企業として社員の為に、賃上げをしなければいけないと思うが、業績が悪化する懸念があるので不安が残る。
卸売業	実施する予定	業績の見通しが明るければ良いのですが、中小企業にとってはつらい局面になるのではないかと思います。
サービス業	実施する予定	会社の業績が向上していないにもかかわらず、人材確保の為に賃上げを行う予定であるが、経営が非常に厳しい状況になる。
サービス業	実施する予定	安心して働くため、賃上げは必要だと思います。賃上げを働く人に説明し、理解してもらい、協力して会社の運営をしていく事が出来ると思う。
サービス業	前向きに検討	賃上げの原資は、商品価格の値上げ(運賃値上げ)であり、値上げできるかが鍵である。
サービス業	前向きに検討	社会保険料その他税金を抑えること、消費税で賄う。
製造業	前向きに検討	賃上げの必要性は強く理解しているが、内部留保に非常に大きな余裕がない限り、現実的には限界がある。賃上げ分の100%を国から補助してもらおうといった仕組みでもないと、中小企業の賃上げは困難だと思う。
サービス業	前向きに検討	業況の戻りが急務。
建設業	前向きに検討	賃上げをコストの上昇と考えず、設備投資と考えたい。難しいけど、そう考えたい。
卸売業	前向きに検討	事業継続のためには必須。
製造業	実施しない	大手企業の賃上げニュースがあたかも国内企業すべてが賃上げされるような感覚を持つ従業員が多い。中小企業ではなかなか厳しいと思う。
製造業	実施しない	賃金増などのコストアップに対し、価格転嫁は容易ではない。賃上げムードだけが先行して過熱しているが、人件費増による価格転嫁が容認されるような世論も上げていかないと、中小企業にとっては難しい。
製造業	実施しない	賃金等固定費増加に伴う価格転嫁は厳しい状況。世論が賃上げの必要性だけでなく、賃上げに伴う固定費増加分の価格転嫁を後押ししてくれないと利益を圧迫するだけになる。
建設業	現時点では未定	2022年に実施したので、今期の状況を見た上で。
建設業	現時点では未定	現状、景気動向が不透明であるため、実施に踏み切れない。
製造業	現時点では未定	上位社(元請)が賃上げすることにより、仕入価格の現状維持、または引き下げにつながる。下請寄りの価格UPを認めさせる事が大事。
製造業	現時点では未定	どこの企業もそうであるが、様々な物価高に賃金上昇が追いついていない。
飲食業	現時点では未定	コロナの後で景気回復がなかなか戻らず、飲食店は大変な時期で、賃上げどころではない。